

維建 新設

交代・変革

鳩山新政権が発足した直後の9月21日、全国各府県の建設産業団体連合会（建産連）の会長が松江市内のホテルに顔をそろえ、全国会長会議に臨んだ。席上、あいさつに立った全国建産連の絹川治会長はこう述べた。

「9年度予算や補正予算でやっ」と公共投資に対する政策が見直され、建設産業も期待の持てる環境にあった。だが、民主党のマニフェストによると、公共投資は削減し財源をほかの目的に使用する方向で、建設産業にとって容認できる政策ではない」

小泉政権で始まった構造改革によって公共事業費が毎年度削減される中、必死に経営を維持してき

公共事業の財源流用容認できず

●「財源不足のしわ寄せを建設業に」という考えは、正しい政策判断といえるのか(北海道建協)

●県内建設業に明るい兆しが見え始めたが、先行きが不透明で不安。無駄をなくすのは正論だが、良好なものでまで停止し経済もとまってしまふ(秋田建協)

●わが国の社会資本整備は、どの水準が適正なのか。諸外国との比較や災害の多い国土の安全確保の観点から、将来の禍根とならないようにするべきだ(埼玉建協)

●景気・雇用対策も兼ねて計画に位置付けられた公共事業を前倒しし、公約としている「活力に満ちた地域社会づくり」の支援をしてほしい(神奈川建協)

●無駄な公共事業とは何か、地元の首長や住民の意見を踏まえ結論を出すべきだ(滋賀建協)

●社会資本整備の担い手である建設業が持続的な企業運営ができる環境整備をお願いしたい(兵庫建協)

●公共事業の必要性に対する認識がない。地方経済の活性化や雇用の確保に大きな役割を果たしている。地方を重視するなら間違った先入観を改めてほしい(香川建協)

●公共事業の削減は中小建設業者の仕事を直接奪うことであり、中小企業支援に反する。倒産などで多数の失業者が生まれることになるが、雇用対策を否定することになり、地方経済の復興に障害となる(熊本建協)

た建設業界の思いを代弁する意見だった。構造改革路線の下では公共事業は「増税なき財政再建」の犠牲にされ、増大する社会保障費の穴埋めを目的に削減が繰り返されてきた。鳩山政権ではこれに加えてきた。鳩山政権ではこれに加

速しかねない。

「政権交代が国民の意思だったことは疑われないが、マニフェストすべてに賛成したのではない。民

主党はもっと実態を調査し、多く

各都道府県の建設業協会に実施し

地方の意見を聞いてほしいとい

うのは、全国の建設業界に共通す

る願いだ。日刊建設工業新聞社が

で、「地方の事情や住民の意見を

踏まえ、真に必要な社会資本整備

は確実に推進できるように予算確保

をお願いしたい」（愛媛建協）、「国

の大きな政策を決定する際は、

地域の声を幅広く聞くべきだ」

（大分建協）といった意見が多く

寄せられた。

既に公共事業量の縮小に伴う過

当競争で、地方の建設会社は疲弊

自助努力に限界、最善の政策を

しきっている。「安全・安心の確保や地域経済の活性化および再生には、中小建設企業の再生・持続が不可欠だ」（福島建協 など、公共事業や建設業の必要性を訴える意見も目立つた）別表参照。

■ ■

過当競争に伴う低価格受注の横行、優秀な若い人材の確保、技術者・技能者の育成と待遇改善、コストダウンの要請と品質・安全の確保。地方建設業が抱える課題は山積し、公共事業頼みのビジネスモデルが限界なのも間違いない。これらの課題を解決し、地方建設業が継続的に発展していくには、業界の自助努力が不可欠だ。

ただ、地域の雇用を支え、建設機械と人を抱えて地域の安全・安心を守ってきた老舗企業が次々と破たんしていく現実には、建設市場の欠陥を指摘する声も少なくない。各社の自助努力にも限界はある。政府がどのようなソフトランディングの環境を用意できるののか、それが問われている。